

先進的なまちづくり

グローバリティの時代に対応した
イノベティブなまちづくり



基本的な考え方・方針

都市のまちづくりにおいては、そこでどれだけ多くの価値が生み出されるかが、国際競争力の鍵であると考えています。三菱地所グループは、日本の都市が、アジアの中で世界から選ばれる魅力的なまちであり続けるために、日本への進出を図る海外企業と海外への事業展開を目指す日本の中小ベンチャー企業などへの事業開発支援に積極的に取り組んでいます。そのため、多様な人々が集い、持続的に発展するまちを目指して、ベンチャー企業や新しい知的価値創造を支援するインタラクションの場を創出し、グローバリティの時代に対応したイノベティブなまちづくりを進めていきます。大手町・丸の内・有楽町エリアでは、実証実験の場の創出に積極的に協力し、快適で機能的なまちの運営が図られるよう寄与していきたいと考えています。

目標

- 情報通信技術を活用した新しい働き方に適したオフィス、住宅、商業施設などを提供します。
- インタラクションの場を創出し、ベンチャー企業や新しい知的価値創造を支援します。
- 国や都、千代田区と協力しながら、東京・丸の内の魅力を高めアジア都市間における競争力を向上させます。

マネジメント体制

三菱地所グループは、まちづくりに関わるさまざまな事業グループの部署・グループ会社において、グローバリティの時代に対応したイノベティブなまちづくりを推進するためのさまざまな仕組みづくりや取り組みを行っています。CSR全般に関する審議を行う「CSR委員会」「環境・CSR協議会」をそれぞれ年2回開催し、各組織のイノベティブなまちづくりへの取り組み状況などについて討議、情報共有しています。

丸の内のグローバル化の進展

「丸の内から世界へ」「世界から丸の内へ」
ビジネス支援を通じて
将来のマーケットを開拓

KPI
1.2

し、着実に成長を遂げました。開設から1年後の2017年2月1日には、大手町ビルへ拡張移転し、2018年7月現在、スタートアップ企業46社(うち海外企業8社)、企業会員10社が参画しています。

フィンテックベンチャーの発展を支える「FINOLAB」

IT技術を使った新たな金融サービス「フィンテック」は、今後、急速に発展していくであろう分野の一つです。ニューヨークやロンドンではフィンテック業界の企業集積が進んでおり、支援施設等のインフラも整いつつあります。三菱地所(株)では、(株)電通、(株)電通国際情報サービス(ISID)と協業で、フィンテックベンチャーの発展を支え、聖地となる場として、2016年2月1日大手町の東京銀行協会ビルにFINOLAB(フィノラボ The FinTech Center of Tokyo)を開設。開設から1年間で国内外有数のスタートアップ企業35社(うち海外企業5社)、企業会員3社が参画

FINOLAB
THE FINTECH CENTER OF TOKYO



Open Lounge: 執務はもちろん、イベントやネットワーキングに利用できる会員専用ラウンジ

FINOLABは、オフィススペースのほかに、80名収容可能なイベントスペースや、ミーティングルーム、コンセントレーションブースなどを備え、フィンテックベンチャー各社や業界の活動拠点となる場を目指しています。施設運営事務局を受け持つISIDやFINOVATORS[※]が、入居者間の交流会やイベントを開催するほか、企業間マッチングやビジネスコンサルプログラムなどを実施。大手企業との協業プロジェクトを数多く生み出し、革新的なサービスの創出につながっています。

※一般社団法人金融革新同友会FINOVATORS。日本の金融イノベーションを願うプロフェッショナルたちが、エコシステムの形成のために集まって立ち上げた有志からなる集団



Reception(Open Booth): 打ち合わせ可能なフリースペース

新規事業の創造・拡大を支援する「EGG JAPAN」

三菱地所(株)が新丸の内ビルで展開するEGG JAPANは、丸の内が世界から選ばれる魅力的なビジネスセンターであり続けるために、海外成長企業や国内先端ベンチャー企業を対象に新規事業の創造・拡大を支援しています。入居企業に対して顧客候補や専門家の紹介、イベント開催支援などのサポートメニューを提供する「ビジネス開発オフィス」と、起業家や企業の新事業担当者、各分野の専門家が在籍するビジネス交流の場として、イベントやセミナーを通じてネットワークを形成する「東京21cクラブ」で構成されています。

EGG JAPAN



ラウンジスペース

大手町から世界につながるコラボレーションオフィス 「Global Business Hub Tokyo」

丸の内一帯を、世界の大都市と競える魅力ある都市としていくために、さまざまな取り組みを進めてきた三菱地所(株)。2016年7月には、大手町駅直結のオフィスビル「大手町フィナンシャルシティ グランキューブ」に、海外成長企業や国内先端ベンチャー企業向けのビジネス支援施設「Global Business Hub Tokyo[※]」をオープンしました。

Global Business Hub Tokyoは、面積約824坪。家具付小割オフィス全51区画のほか、イベントスペース、会議室、共用ラウンジを備えています。また、入居企業に向けて、「EGG JAPAN」との連携により、質の高いビジネスネットワークとの交流機会も提供。大手町を拠点に、ビジネス拡大をハードとソフトの両面でサポートする、利便性の高い施設となっています。

※一般社団法人グローバルビジネスハブ東京(構成社員:三菱地所)が運営主体

Global Business Hub Tokyo



エントランス

業種業態の垣根を越えた交流・活動拠点 「3×3 Lab Future」

三菱地所(株)は「3×3 Lab Future」(さんさんらぼフューチャー)において、サステナブルな社会の実現に向けて、新たな価値を創出するために業種業態の垣根を越えたビジネスワーカーが集まり、質の高い交流を図る活動拠点を提供しています。2017年11月には、ベンチャー企業と共同で新規事業創造を目指す「Corporate Accelerator Program」のビジネスプランコンテストを実施し、「優秀賞」6社を選定しました。



レセプションカウンターおよびコミュニケーションゾーン

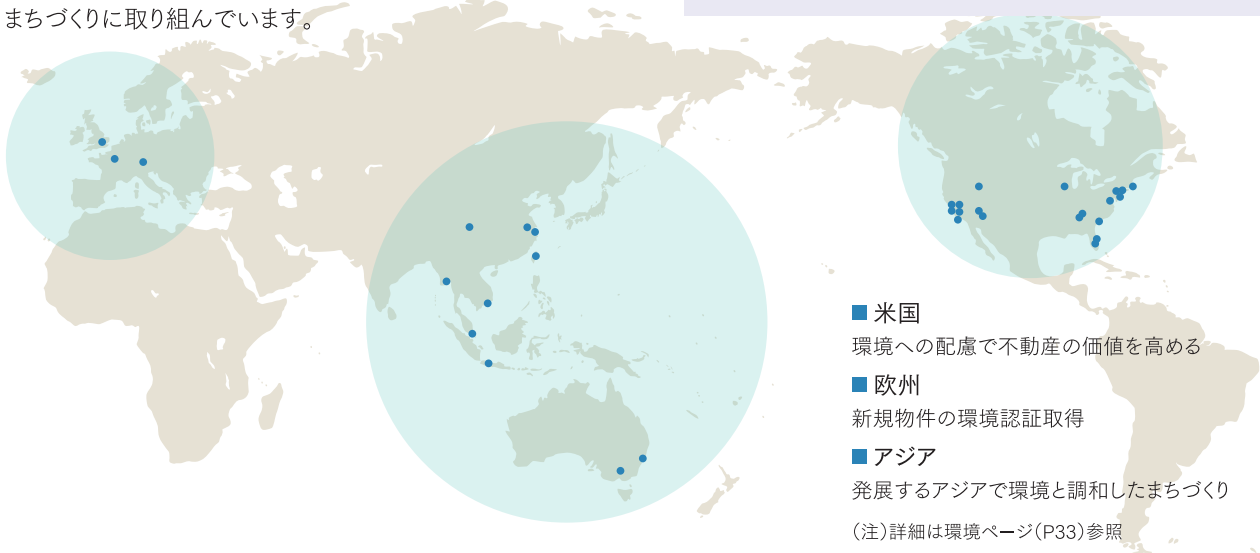
世界に広がる三菱地所グループのまちづくり

グローバルに事業を展開する三菱地所グループ。1972年の三菱地所ニューヨーク社設立以来、築いてきた実績と幅広いネットワークを活かして、米国や英国、そしてアジア地域での不動産開発・賃貸事業を展開する一方、世界のさまざまな場所で、地域の皆さまとともに社会・環境に配慮したまちづくりに取り組んでいます。

● 三菱地所グループ・主なプロジェクト所在地

海外のグループ会社	約13社
所有するビルの数	約15棟
開発プロジェクト	約50件

(2018年3月現在)



丸の内における先進的な取り組み

最新のテクノロジーを活用し、
より安全・安心で住みやすい
まちづくりへの取り組みを推進



三菱地所(株)は、丸の内エリアのさらなる機能向上を目指し、先進技術・テクノロジーを用いた実証実験を積極的に行っています。

車両型のモニタリング拠点による セキュリティシステム運用実験

2017年11月、三菱地所(株)は、主催するファッションイベント「MARUNOUCHI FASHIONWEEK 2017」において、セコム(株)と共同でウェアラブルカメラと移動式モニタリング拠点を活用したセキュリティシステムの運用実験を実施しました。警備員が装着しているウェアラブルカメラの映像を

車両型の移動式モニタリング拠点「オンサイトセンター」で管理・分析し、情報収集や状況確認、現場指揮を行いました。都市型イベントでのこうした実験は日本初の試みです。

「オンサイトセンター」は、イベントや国際会議、災害被災地などでの警備に関する指揮拠点としてセコムが開発したものです。車両型であるため最適な場所に設置することができ、機動力を活かした高度なセキュリティを実現します。



オンサイトセンター

KPIの実績

■ 大丸有地区における外国金融機関事業所数

71ヶ所



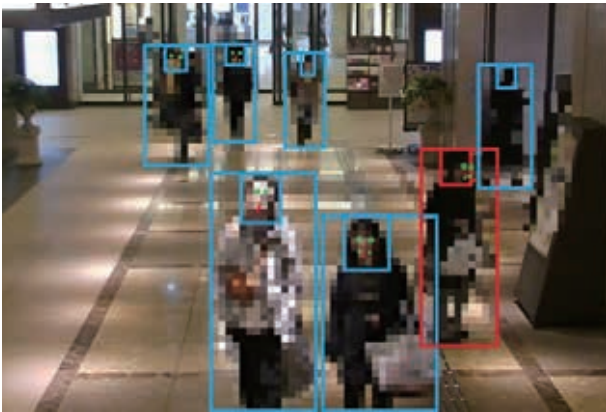
■ EGG JAPAN参画企業数(内、海外企業)

42(26)社(2018年7月1日時点)



最先端の新たなおもてなしサービス

三菱地所(株)、総合警備保障(株)、(株)PKSHA Technologyの3社は、街中に設置されたカメラ映像をAI、ディープラーニングエンジンによって解析し、道に迷った人や体調が悪い人など困っている人を検知する「新たなおもてなしサービス」の実証実験を行いました。困っている人の情報は警備員が持つスマートフォンに通知され、的確・迅速な対応を支援します。また、従来は警備員の目視で行っていた「見回り」をAIによる分析で補助することで、より詳細な状況把握が可能になります。この取り組みをお客さまへのサービス向上はもちろん、エリア内のセキュリティ向上と各種の事故防止につなげていきます。



赤枠：対象行動を検知した様子 青枠：人を検知した様子

自律飛行ドローンによる地下トンネル内の点検実験

東京駅前の複合ビル「丸の内オアゾ」周辺の地下には、エリア内のオフィスビルに空調用エネルギーを供給する熱プラントと、そのプラントおよびビル間を結ぶ熱供給用トン



自律飛行ドローン

ネルがあります。三菱地所(株)では、こうした重要インフラの日常点検業務を効率化するため、自律飛行ドローンを用いた点検を行う実験を行いました。

通常、ドローンは屋外での飛行を想定しており、GPSを使った位置制御技術が用いられます。今回はGPS信号が届かない地下空間であるため、ドローンが自らの位置を認識し、さらに通路幅60cmほどの狭小空間で周囲の配管に衝突することなく自律飛行を行うという、技術的に難易度が高い実験となりました。今後も点検業務の効率化や質の向上を目指し、先端技術の活用を積極的に進めていきます。

自動運転バスの運行に向けた体験試乗会

丸の内エリアのスムーズかつ快適な交通インフラ整備の実現を進める三菱地所(株)では、ソフトバンクグループのSBドライブ(株)と協力して、自動運転バスの運行に向けた取り組みを進めています。2017年12月には、SBドライブが所有する自動運転車両「NAVYA ARMA(ナビヤ アルマ)」(仏Navya 社製)を用いて、一般の方に自動運転を体験していただく試乗会を実施しました。

自動運転バスの運行は、運転手不足や路線維持といった交通事業者が抱える課題の解決や、交通弱者の移動を支援するものとして期待されています。今回の実験を通して一般利用者と交通業界全体の理解を促し、自動運転バスの実用化による快適な交通インフラ整備につなげていきたいと考えています。



自動運転車両

■大丸有地区における光ファイバー接続ビル数

62棟

KPI
3

Webサイトに詳細情報を掲載しています。

<http://www.mec.co.jp/j/csr/advanced/index.html>